

2020年6月26日東京都庁

一橋大学大学院法学研究科  
辻 琢也

東京都財政

コロナウィルス感染症

# 他道府県と遜色ないコロナ財政出動

○ 安定した財政だからこそできたコロナ対策。都債をはじめ、都は更なるカードを持っている。

都道府県名	感染者数 (6/22時点累計)	コロナ対策 関連予算額(累計)	人口 (2019年10月)	人口1人あたり 予算額
東京都	5,812人 (33%)	1兆820億円	13,921千人 (11%)	77,724円
大阪府	1,806人 (10%)	4,809億円	8,809千人 (7%)	54,592円
神奈川県	1,433人 (8%)	719億円	9,198千人 (7%)	7,817円
北海道	1,197人 (7%)	1,411億円	5,250千人 (4%)	26,876円
埼玉県	1,042人 (6%)	754億円	7,350千人 (6%)	10,259円
千葉県	926人 (5%)	431億円	6,259千人 (5%)	6,886円
福岡県	838人 (5%)	2,390億円	5,104千人 (4%)	46,826円
全国	17,522人	-	126,167千人	-

※ 全国の感染者数のうち、上位75%の都府県を抽出

※ ( )内の%は全国に占める割合

## 東京都、北海道、神奈川県、大阪府の財政状況等について

団体名	財政力 指数	経常収支 比率	実質公債費 比率	将来負担 比率	財政調整基金（億円）		特定目的基金（億円）	
					（令和元年度末見込）	→（現在）	（令和元年度末見込）	→（現在）
東京都	1.18	77.5%	1.5%	22.7%	9,032	→ 493	15,702	→ (※)
北海道	0.45	97.9%	20.9%	323.5%	98	→ 70	310	→ 240
神奈川県	0.90	98.0%	10.3%	120.3%	614	→ 320	634	→ 560
大阪府	0.79	100.1%	16.8%	173.8%	1,562	→ 260	1,249	→ 1,033

※ 例年、当初予算では取崩しを行っているが、年度末には概ね取崩し前の額まで積み戻されている

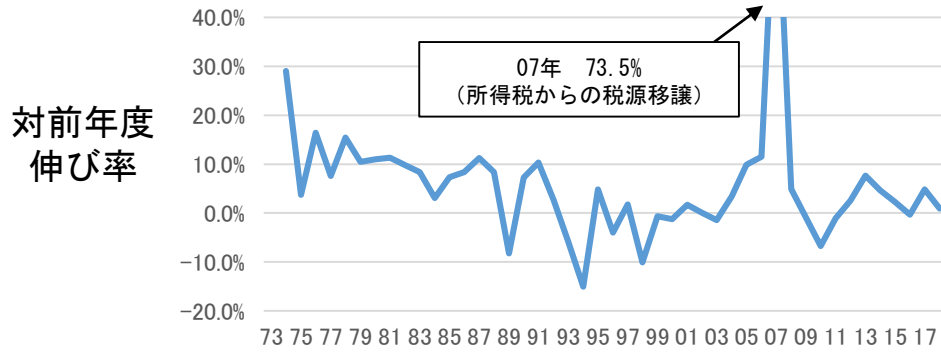
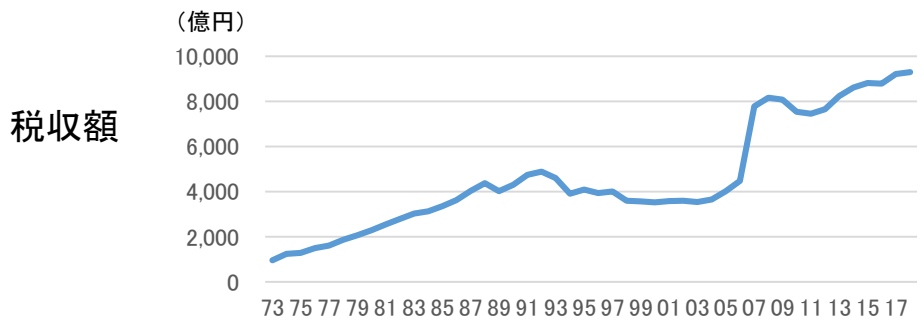
○令和2年第二回定例会補正予算案発表時の小池都知事発言（令和2年5月19日（火））

「都としては、財政調整基金以外にも、政策目的に応じた基金や起債の発行余力など対応する力は備えており、一定程度の決算剰余金も見込まれている。今は正念場なので、ここぞというときにはしっかり対応することが必要で財源は最大限活用する。今後も必要な対策を講じながら財政運営にはしっかり目を配っていきたい。」

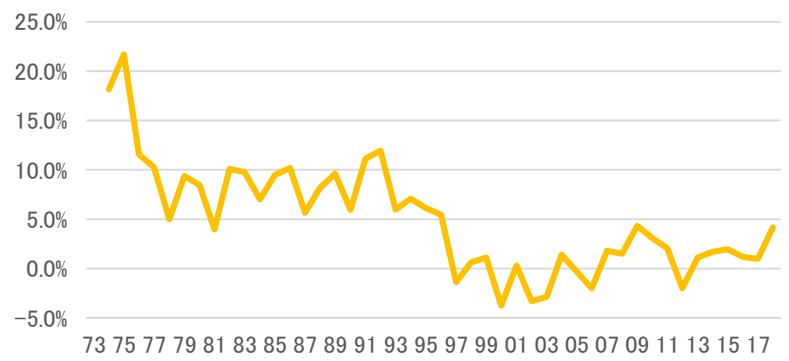
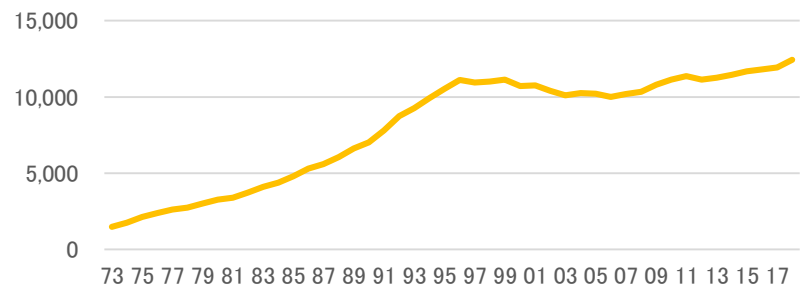
# 都収入の構造的変化 → 慎重な財政運営＋長期的な増収策が必要

- 個人都民税・固定資産税ともに、安定成長期に比べるとここ十数年は伸び悩み。特に都財政の豊かさを象徴していた固定資産税は伸び悩みはじめて四半世紀。
- そのうち個人都民税は、バブル期までは順調に拡大。バブル崩壊後、十数年は横ばいで推移するが、ここ十数年はますますの伸び。
- これに対して固定資産税もバブル崩壊後もしばらくは増加。しかし、その後は、横ばいで推移し、容易に増加に転じることができない。

■ 個人都民税

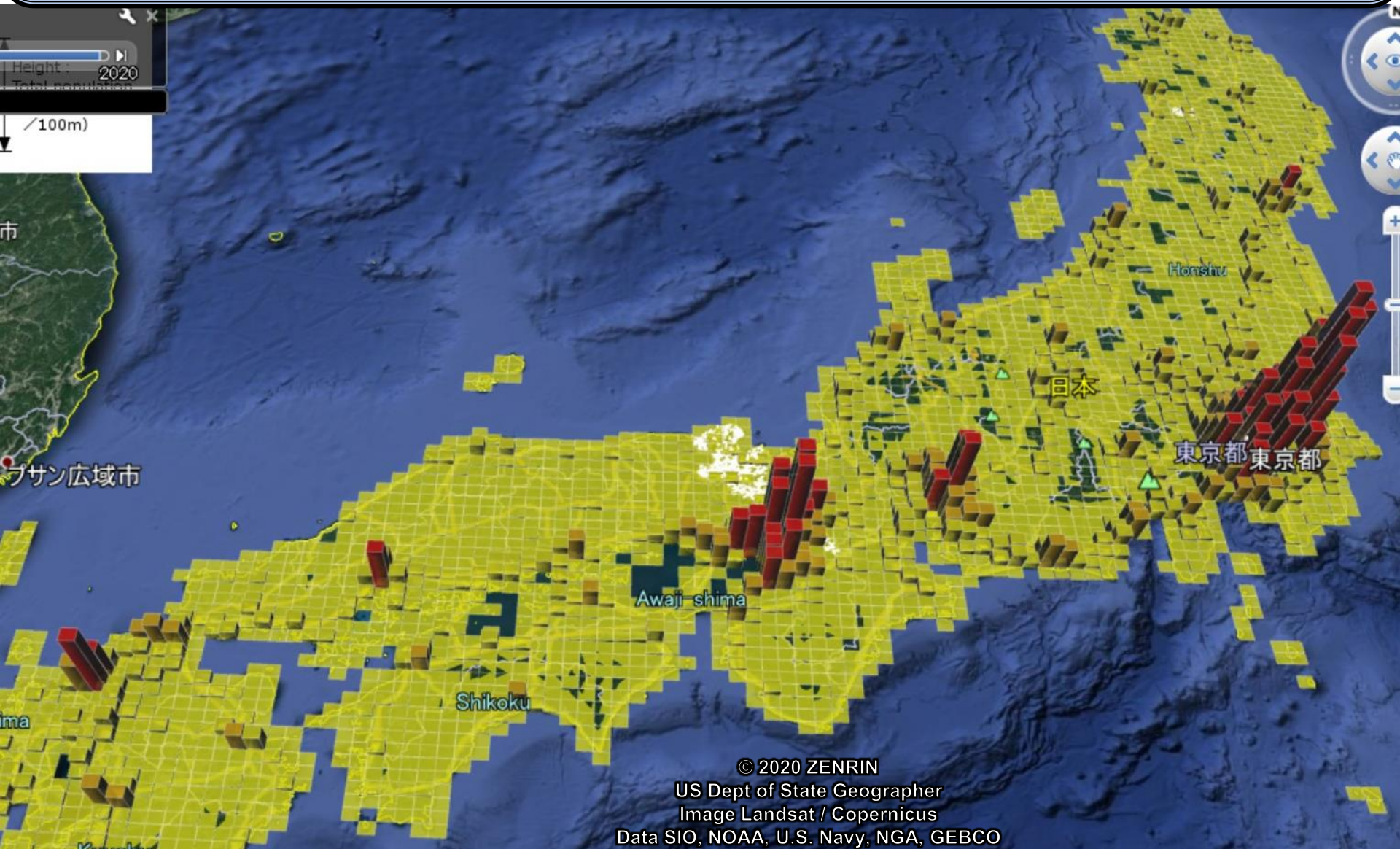


■ 固定資産税



# 全国 2010年

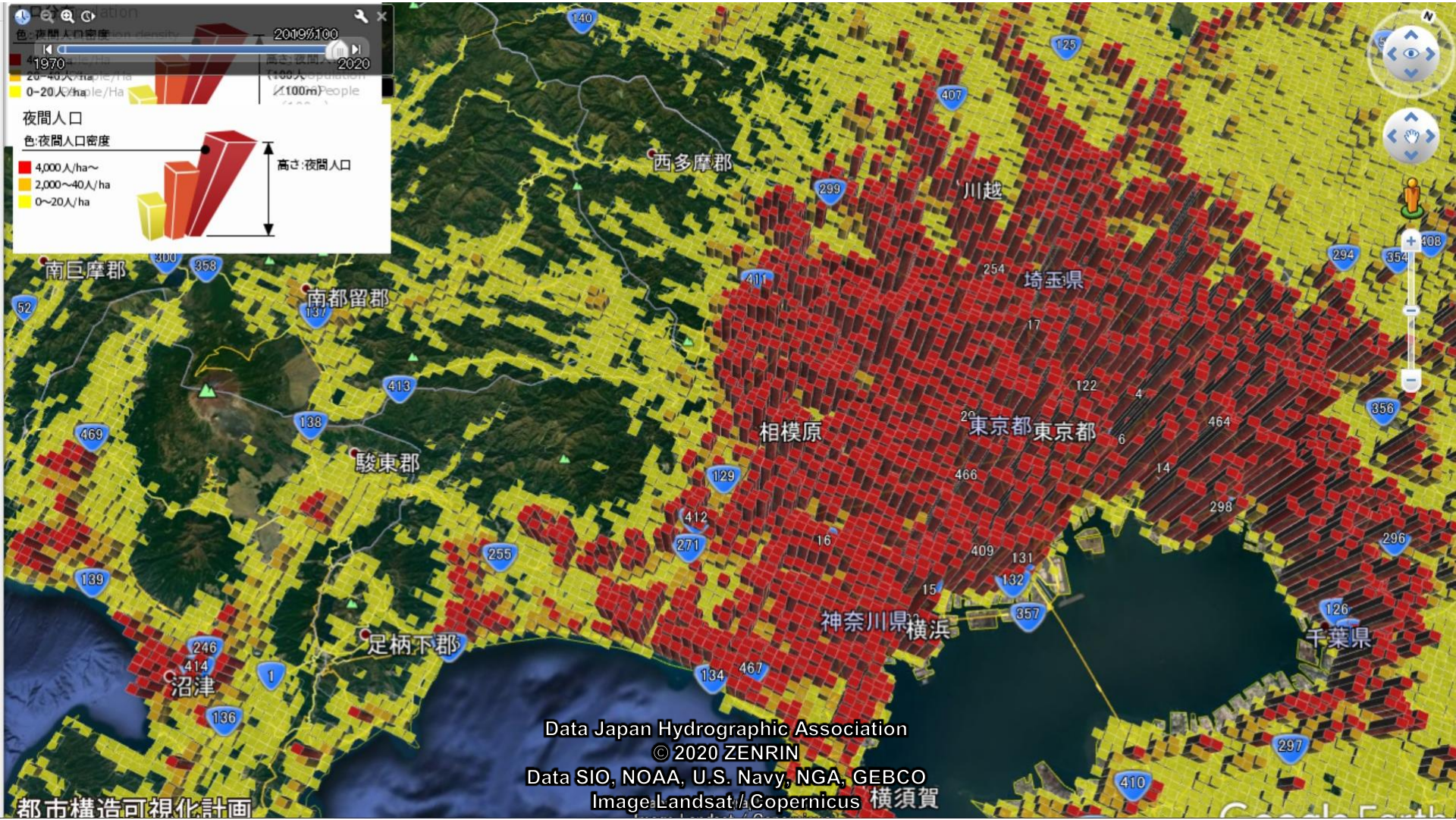
※都市構造可視化ファイルにより作成



出典：都市構造可視化計画サイト、Google Earth

# 関東 2010年

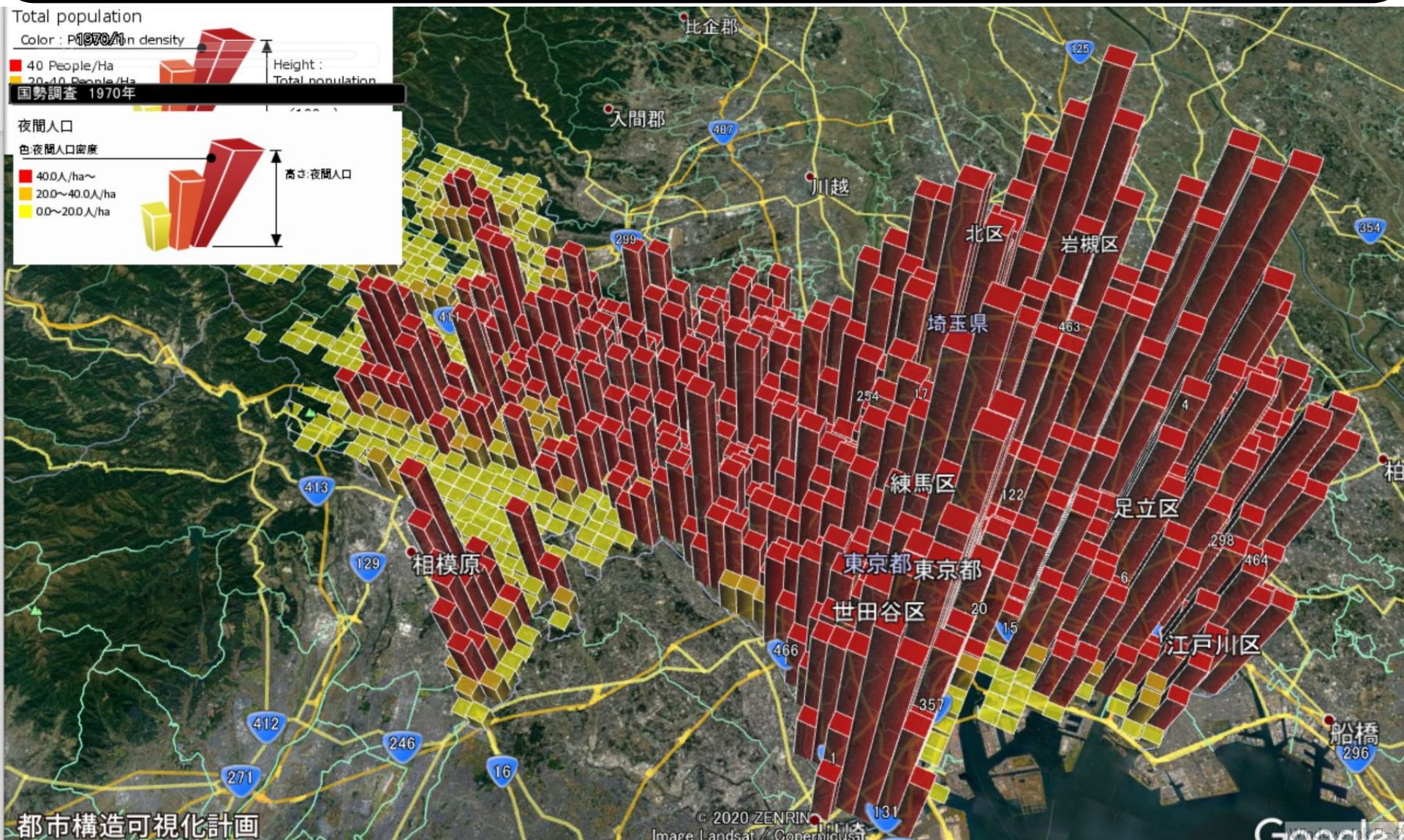
※都市構造可視化ファイルにより作成



出典：都市構造可視化計画サイト、Google Earth

# 東京都 1970年

※都市構造可視化ファイルにより作成

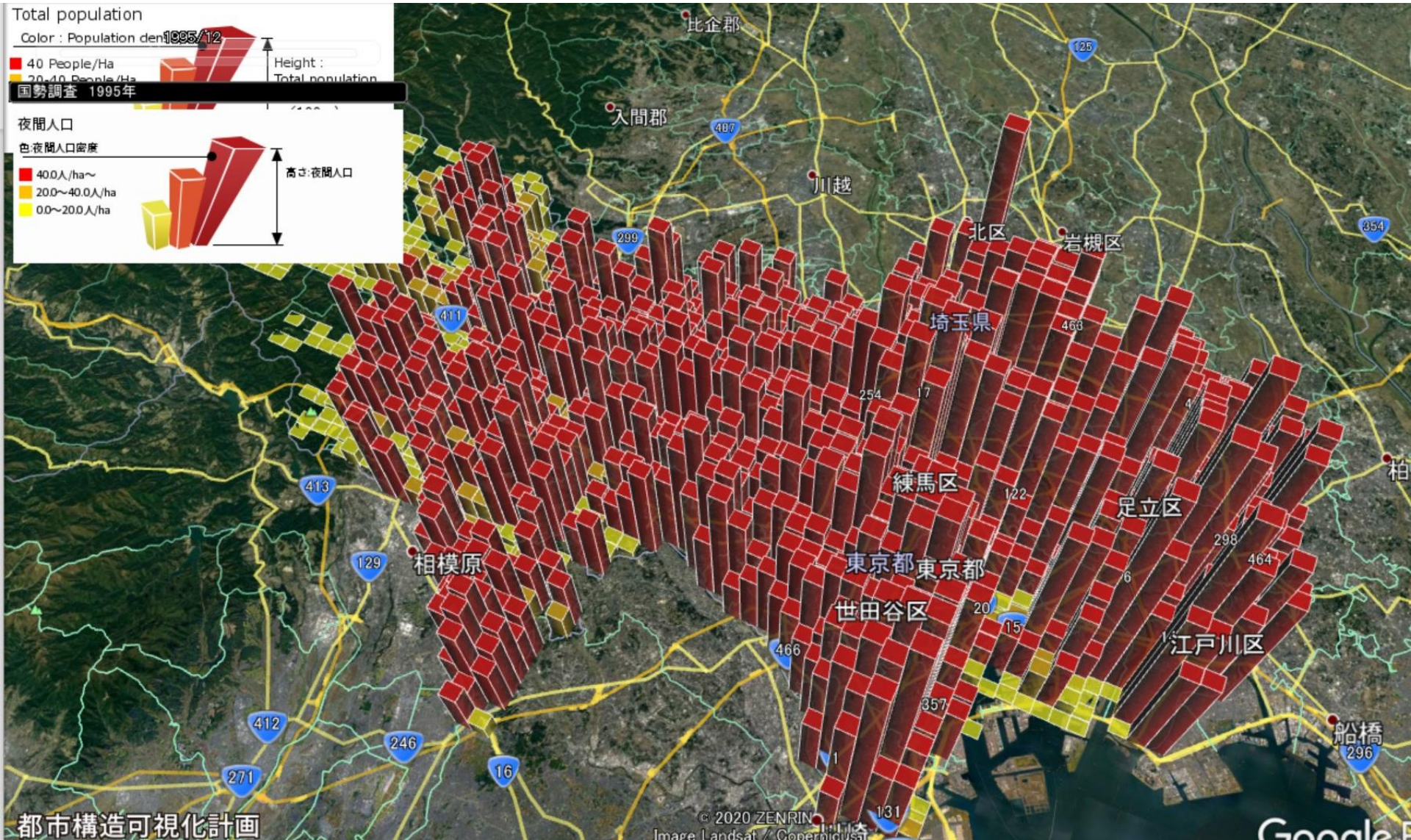


都市構造可視化計画

出典：都市構造可視化計画サイト、Google Earth

# 東京都 1995年

※都市構造可視化ファイルにより作成

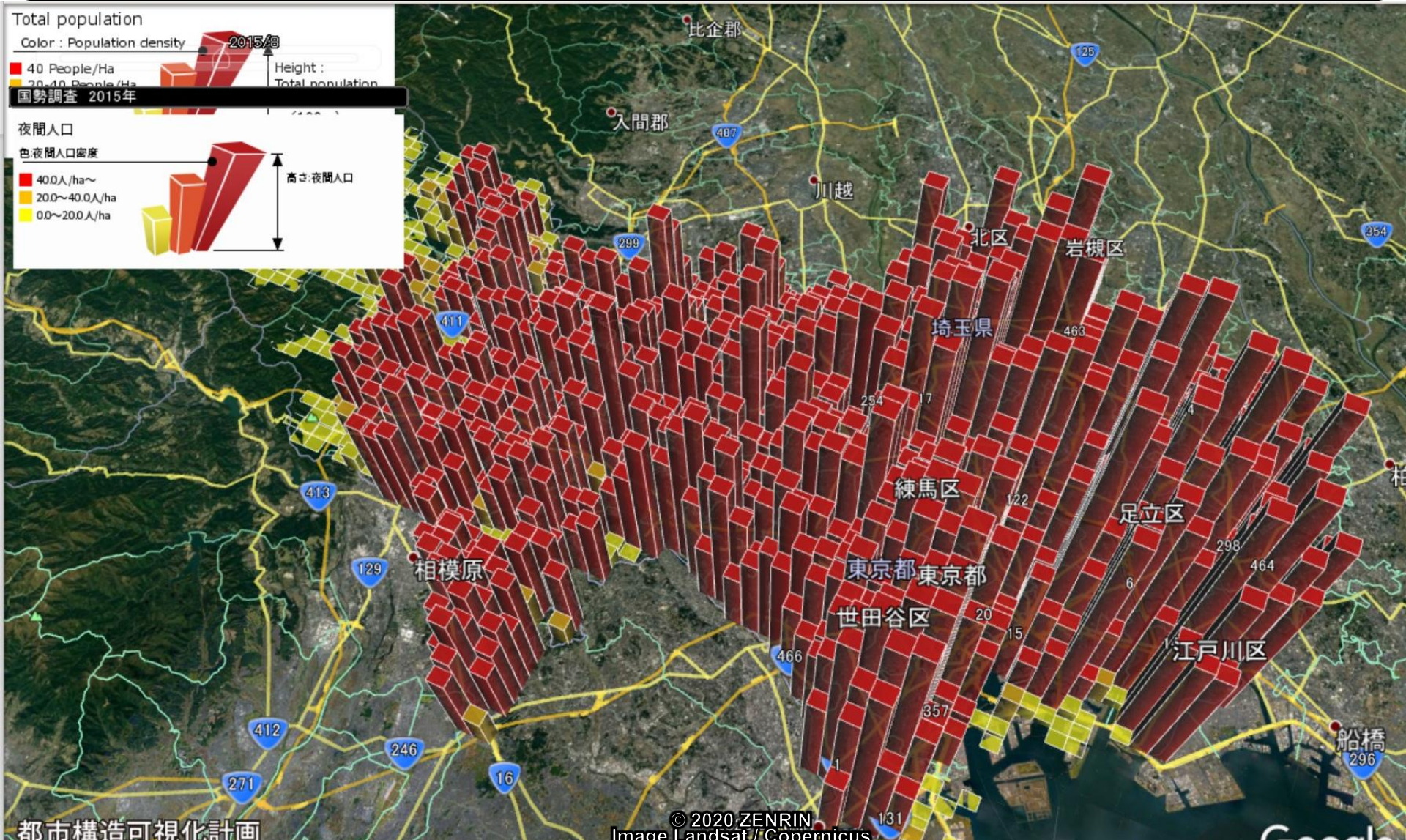
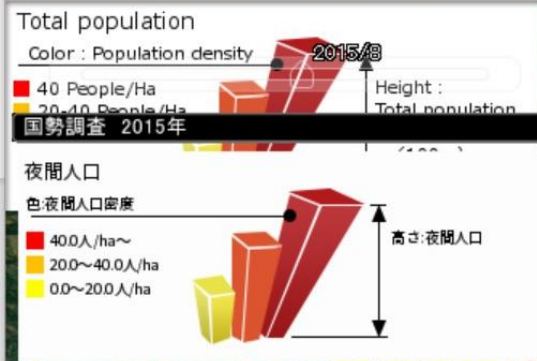


出典：都市構造可視化計画サイト、Google Earth



# 東京都 2015年

※都市構造可視化ファイルにより作成

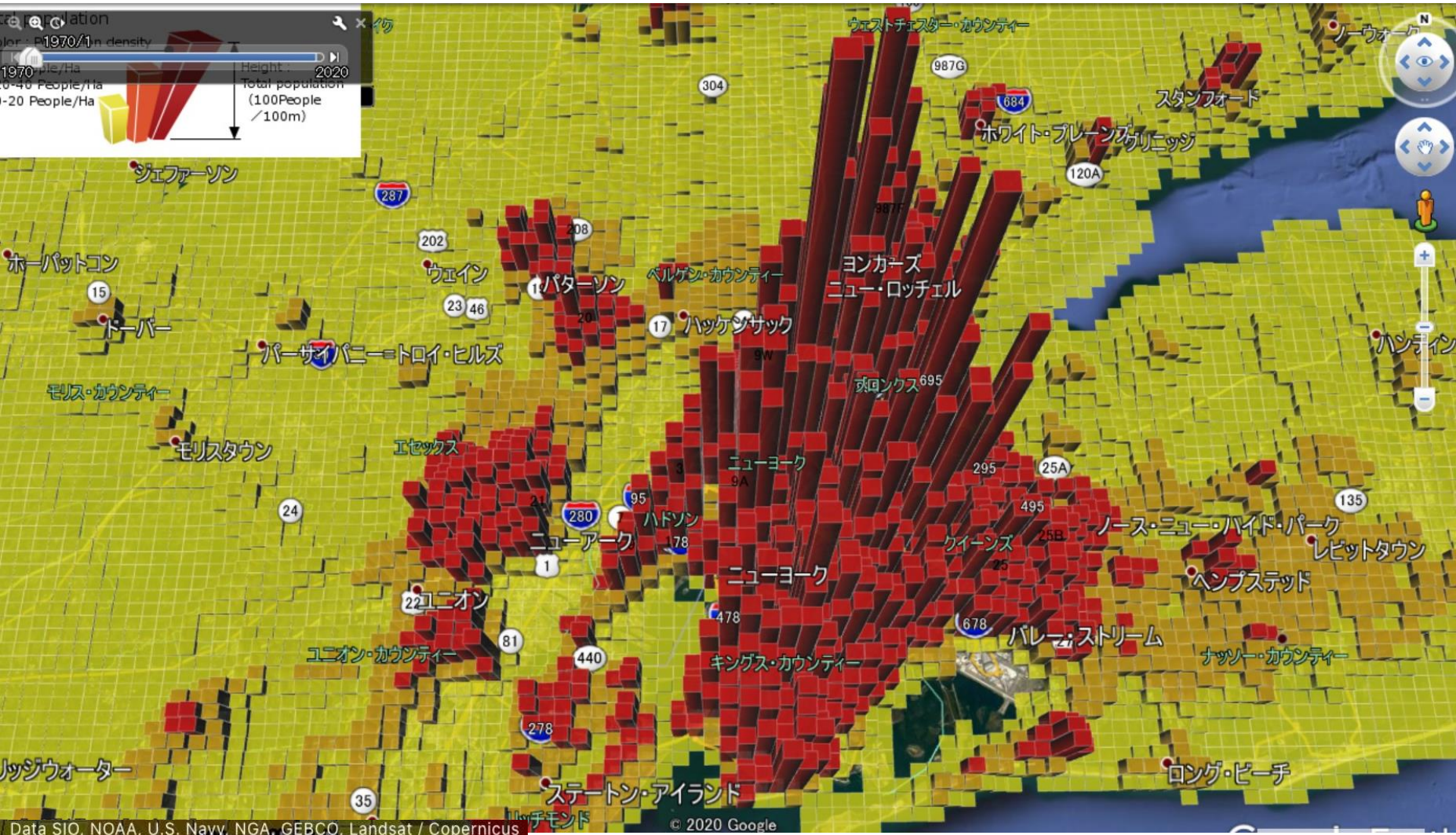


都市構造可視化計画

© 2020 ZENRIN  
Image Landsat/Copernicus

出典：都市構造可視化計画サイト、Google Earth

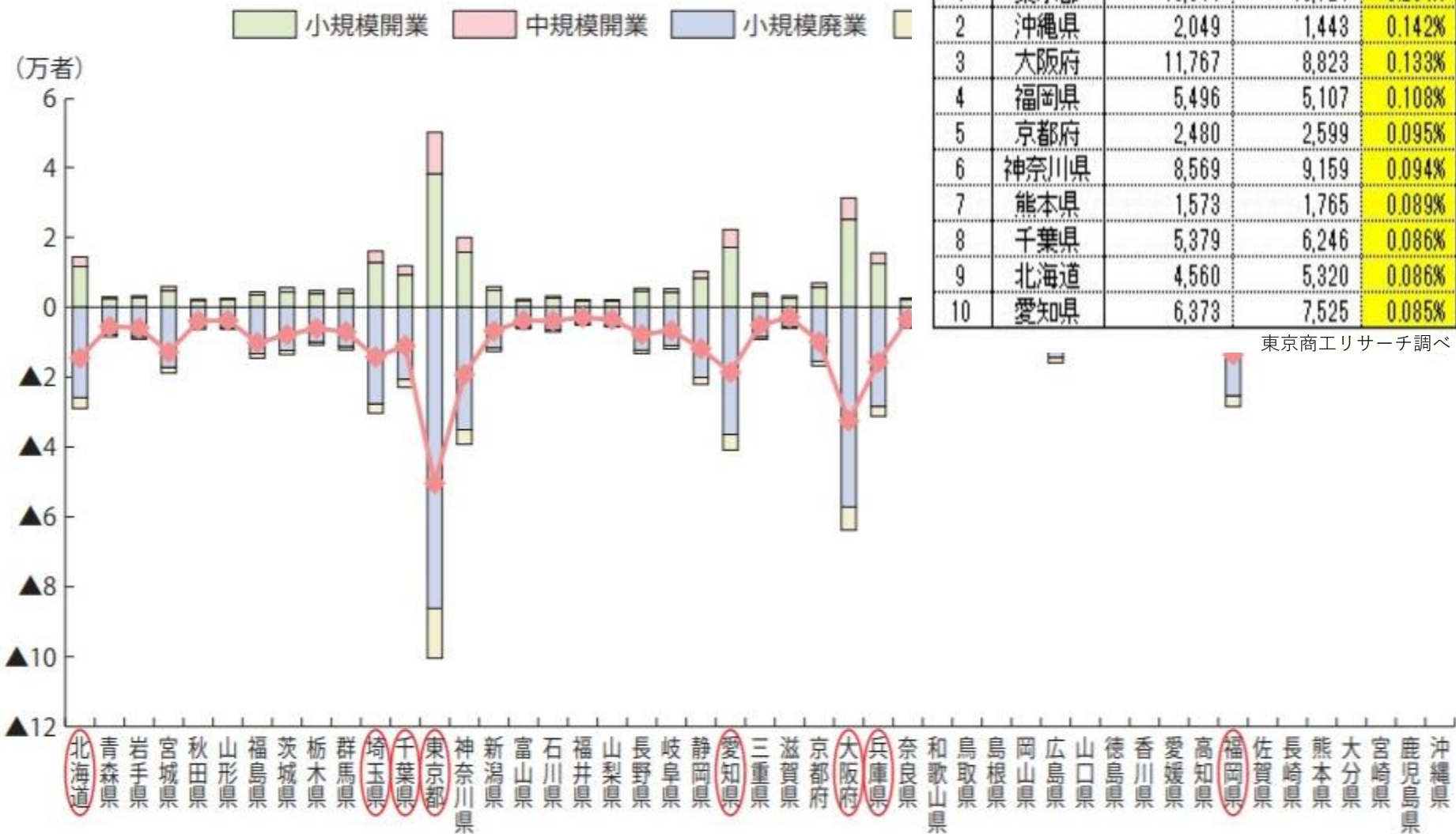
# ニューヨーク市近郊2010年都市構造可視化ファイルにより作成



出典：都市構造可視化計画サイト、Google Earth

第3-1-6図

規模別都道府県別開業・廃業件数

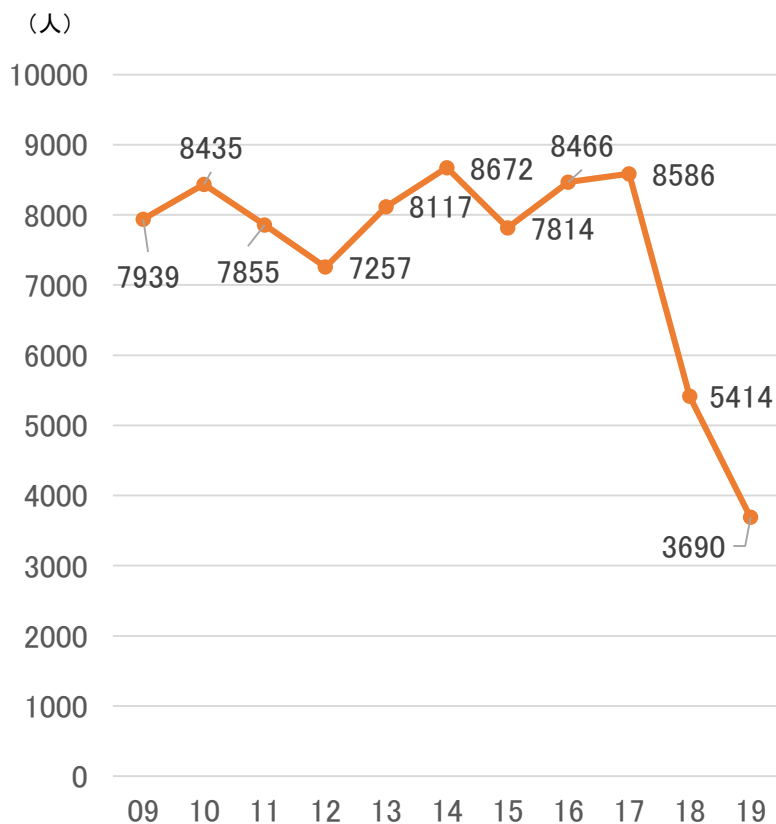


資料：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

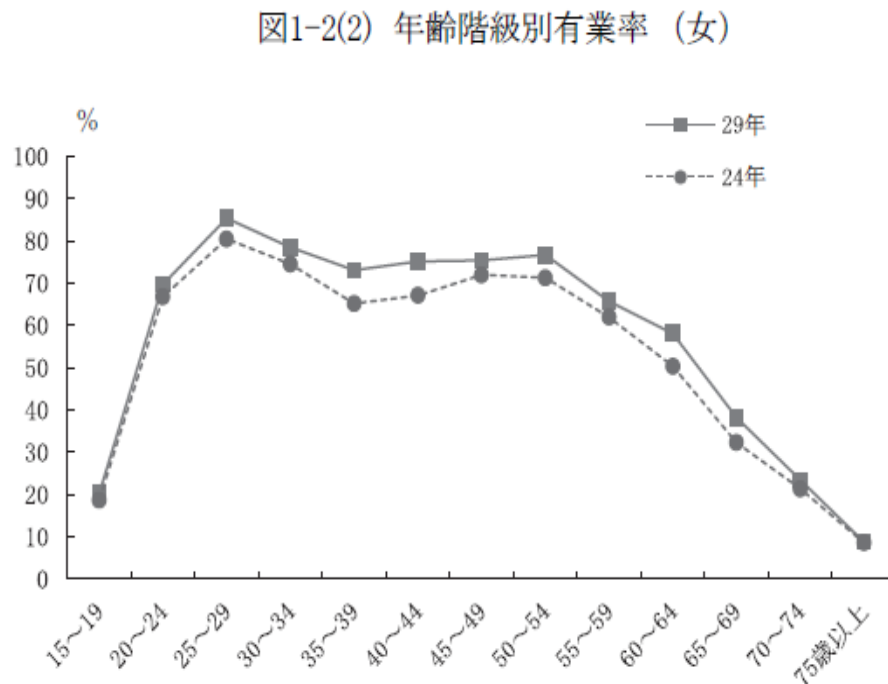
# 女性活躍のための取組が、少しずつ功を奏している

- 女性が働きやすい環境を作る政策が少しずつ芽を出し始めている。
- 女性の働きやすい環境を創っていくことが将来の税収確保にも寄与するのでは

## ■ 待機児童数の減少



## ■ 「M字カーブ」の解消



## 女性活躍推進法に係る認定状況

令和2年3月31日現在  
単位:社

	認定企業数	認定段階1		認定段階2		認定段階3	
		301人以上 企業数	300人以下 企業数	301人以上 企業数	300人以下 企業数	301人以上 企業数	300人以下 企業数
1 北海道	14	0	0	4	0	6	4
2 青森県	7	0	0	1	2	3	1
3 岩手県	12	0	0	0	3	5	4
4 宮城県	5	0	0	2	1	2	0
5 秋田県	4	0	0	1	0	1	2
6 山形県	5	0	0	0	1	1	3
7 福島県	7	0	0	2	0	3	2
8 茨城県	9	0	0	0	0	6	3
9 栃木県	9	0	0	3	0	1	5
10 群馬県	14	0	0	4	0	4	6
11 埼玉県	24	0	0	2	1	15	6
12 千葉県	18	0	0	3	0	11	4
13 東京都	556	4	0	156	59	229	108
14 神奈川県	38	0	0	2	6	24	6
15 新潟県	11	0	0	2	0	7	2
16 富山県	8	0	0	1	1	4	2
17 石川県	8	0	0	0	1	4	3
18 福井県	7	0	0	0	1	4	2
19 山梨県	1	0	0	1	0	0	0
20 長野県	12	0	0	1	0	8	3
21 岐阜県	6	0	0	1	2	3	0
22 静岡県	21	0	0	5	1	9	6
23 愛知県	47	0	1	12	7	13	14
24 三重県	4	0	0	1	0	0	3
25 滋賀県	4	0	0	2	1	0	1
26 京都府	18	0	0	1	5	8	4
27 大阪府	54	1	0	17	3	28	5
28 兵庫県	23	0	0	7	1	10	5
29 奈良県	1	0	0	0	0	1	0
30 和歌山県	3	0	0	0	0	0	3
31 鳥取県	4	0	0	1	1	1	1
32 島根県	4	0	0	2	0	1	1
33 岡山県	7	0	0	5	0	1	1
34 広島県	8	0	0	2	1	5	0
35 山口県	7	0	0	2	2	2	1
36 徳島県	4	0	0	0	1	2	1
37 香川県	10	0	0	2	0	5	3
38 愛媛県	2	0	0	1	0	1	0
39 高知県	3	0	0	0	0	1	2
40 福岡県	29	0	0	7	2	13	7
41 佐賀県	4	0	0	2	0	1	1
42 長崎県	4	0	0	0	0	1	3
43 熊本県	3	0	0	1	0	2	0
44 大分県	2	0	0	1	1	0	0
45 宮崎県	2	0	0	0	1	1	0
46 鹿児島県	7	0	0	1	1	4	1
47 沖縄県	6	0	0	1	0	4	1
合計	1,056	5	1	259	106	455	230

## 女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準①

※ えるぼしの基準のうち下線部は、改正により新たに追加されたもの

評価項目	えるぼし	プラチナえるぼし
1.採用	<p>① 男女別の採用における競争倍率（応募者数/採用者数）が同程度であること。（直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率×0.8」が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと。）</p> <p>又は</p> <p>② 直近の事業年度において、次の(i)と(ii)の両方に該当すること。</p> <p>(i) 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値（平均値が4割を超える場合は4割）以上であること。</p> <p>(ii) 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値（平均値が4割を超える場合は4割）以上であること</p> <p>(※) 正社員に雇用管理区分を設定していない場合は(i)のみで可。</p>	同左
2.継続就業	<p>○ 直近の事業年度において、次の(i)と(ii)どちらかに該当すること。</p> <p>(i) 「女性労働者の平均継続勤務年数」÷「男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上であること。</p> <p>(※) 期間の定めのない労働契約を締結している労働者に限る。</p> <p>(ii) 「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上であること。</p> <p>(※) 継続雇用割合は、10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者（新規学卒者等に限る。）のうち継続して雇用されている者の割合</p> <p>○ 上記を算出することができない場合は、以下でも可。</p> <p>・ 直近の事業年度において、正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>	○ 左に掲げる基準のうち、 ・ (i)について、8割以上 ・ (ii)について、9割以上 であること。（その他の基準は同左）
3.労働時間等の働き方	○ 雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。	同左

評価項目	えるぼし	プラチナえるぼし
4.管理職比率	<p>① 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</p> <p>又は</p> <p>② 「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。</p>	<p>○ 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</p> <p>ただし、1.5倍後の数字が、</p> <p>① 15%以下の場合は、管理職に占める女性労働者の割合が15%以上であること。</p> <p>(※) 「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」が「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」以上である場合は、産業計の平均値以上で可。</p> <p>② 40%以上の場合は、管理職に占める女性労働者の割合が正社員に占める女性比率の8割以上であること。</p> <p>(※) 正社員に占める女性比率の8割が40%以下の場合は、40%以上</p>
5.多様なキャリアコース	○ 直近の3事業年度に、大企業については2項目以上（非正社員がいる場合は必ずAを含むこと）、中小企業については1項目以上の実績を有すること。	同左
	<p>A 女性の非社員から正社員への転換</p> <p>B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換</p> <p>C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用</p> <p>D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</p>	

# 新型コロナウイルス感染症対応からの教訓

(1) [財政調整基金の重要性] 膨大な財政需要を抱える都においては、新型コロナウイルス感染症対応といった突発事態への対応には、迅速かつ的確な対策の財源となる、まとまった規模の貯金＝財政調整基金が不可欠である。1兆円規模の財政調整基金があったからこそ、今回の一連の諸対策を都はすぐに打ち出すことができ、結果的には国全体の対策実施にも貢献した。以前あった「地方はこんなに貯金している」という批判が不適切だったことは明らかである。一定の基準の下、いつまた発生する突発事態に対処できるよう、着実に備えておく必要がある。

(2) [首都直下地震に備えた対策] 新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波もさることながら、今、東京都にとって最も危険なのは、これらと首都直下地震が同時に起こることであり、その対策は急務である。今回の経験から、都民も大規模災害の再来を危機感をもって実感しており、これら対策を実効的に進めていくことに、理解がえられやすい環境にあると考えられる。大規模災害に対する備えを万全にすることは、アジアの金融センターとしての東京の地位を高める上でも重要である。これまでの取り組みを加速化すると同時に、国内外の大都市とソフト面での災害協定を充実させるなど、自治体ならではのきめ細かい対策を進めていくべきである。

# 新型コロナウイルス感染症対応からの教訓

(3) [経済再生と税収回復に向けた大胆な取り組み] 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動にはかなりの落ち込みが予想される。高齢化やAI化の進展もあって、多くの廃業も予想され、法人関係税収の回復には相当の時間を要することが予想される。また、かつての安定成長期の東京と比べてもバブル経済崩壊後の固定資産税は伸び悩む傾向にあり、従来のように潤沢な税収を期待できない経済社会構造となっている。

○一方、経済対策には、今後も多額の財政出動が期待される。長期的には、高度成長期に整備した公共施設やインフラも更新時期を迎え、高齢化とともに社会保障関係費は着実に増加を続ける。少子化対策等が本格的に成果をあげるまでには、しばし時間を要することが想定される。短期的に激しく落ち込む税収と膨張する歳出、長期的に伸び悩む歳入構造と高齢化とともに拡大を続ける歳出構造を前提に、しばらくは我慢の財政運営を強いられる。

○これに対して短期・長期双方の観点から、都の経済成長戦略を描き直す必要がある。その際のポイントは、**コンパクト化・スタートアップ支援・女性活躍支援**である。

→ コロナウイルス感染症を契機に従来方針を改めるというよりも、デジタル化やクラウド化など、徹底できなかった政策転換を加速化する必要あり。